# 2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月10日


上場会社名　　手間いらず株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2477　　ＵＲＬ　https://www.temairazu.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）渡邉　哲男
問合せ先責任者　（役職名）経営企画室リーダー　　（氏名）柿崎　文靖　　ＴＥＬ　03-5447-6690

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年６月期第１四半期の業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年６月期第１四半期 | 646 | 11.4 | 467 | 18.1 | 479 | 19.4 | 325 | 21.9 |
| 2026年６月期第１四半期 | 580 | 9.3 | 395 | 2.7 | 401 | 3.9 | 267 | 0.5 |

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年６月期第１四半期 | 55.42 | ー |
| 2026年６月期第１四半期 | 42.85 | ー |

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年６月期第１四半期 | 6,918 | 6,601 | 95.4 | 1,129.45 |
| 2026年６月期 | 7,145 | 6,658 | 93.2 | 1,123.06 |

（参考）自己資本　　2027年６月期第１四半期　　6,601百万円　　2026年６月期　　6,658百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年６月期 | ー | 16.00 | ー | 28.50 | 44.50 |
| 2027年６月期 | ー | | | | |
| 2027年６月期（予想） | | 20.00 | ー | 33.00 | 53.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年６月期の業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 1,312 | 11.3 | 940 | 12.6 | 959 | 14.2 | 633 | 15.9 | 106.86 |
| 通期 | 2,713 | 12.4 | 1,979 | 13.3 | 2,023 | 14.1 | 1,335 | 13.9 | 225.27 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年６月期１Ｑ | 6,480,961株 | 2026年６月期 | 6,480,961株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年６月期１Ｑ | 636,088株 | 2026年６月期 | 551,888株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2027年６月期１Ｑ | 5,874,108株 | 2026年６月期１Ｑ | 6,233,599株 |

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2026年10月9日付「当社システムへの不正アクセスに関する調査状況および対応について」でお知らせしたとおり、当社システムへの不正アクセスに関連して、調査費用、セキュリティ強化費用、その他の対応費用の発生が見込まれます。これらの費用は第2四半期以降に計上する可能性がありますが、現時点では金額を合理的に算定することが困難であるため、上記の業績予想には織り込んでおりません。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
(継続企業の前提に関する注記) …… 6
(会計方針の変更) …… 6
(会計上の見積りの変更) …… 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 6
(四半期貸借対照表に関する注記) …… 6
(四半期損益計算書に関する注記) …… 6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 6
(配当に関する注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 8
(収益認識関係) …… 10
(１株当たり情報) …… 11
(重要な後発事象) …… 11

［期中レビュー報告書］

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

### ①　わが国経済の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、高水準で推移するインバウンド需要や、賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が見られました。その一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、継続する物価上昇等による個人消費への下押し圧力に加え、人手不足の深刻化や人件費の高騰などがみられました。また、各国の金融政策の動向や為替相場の変動、不安定な国際情勢による地政学的リスクなどを受け、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

### ②　当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、旺盛なインバウンド需要などを背景として、宿泊需要は底堅く推移しました。

観光庁の調査によると、2026年７月から８月までの国内延べ宿泊者数は前年同期比約5.8%減、外国人延べ宿泊者数は約8.4%減となり、宿泊需要は前年を下回る水準で推移しております。

なお、日本政府観光局の発表による訪日外客数が単月300万人を超える高水準を維持していることに加え、同庁の調査によると2026年７月から９月期の訪日外国人旅行消費額が前年同期比約3.2%増の２兆2,076億円と過去最高水準を記録するなど、インバウンド需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

### ③　業績の概況

アプリケーションサービス事業において、宿泊需要が底堅く推移したことやサービス機能の拡充等に取り組んだことから、当第１四半期累計期間の売上高は646,078千円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は467,374千円（前年同期比18.1%増）、経常利益は479,135千円（前年同期比19.4%増）、四半期純利益は325,566千円（前年同期比21.9%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、機能改善、国内外のオンライン旅行予約サイト（OTA）をはじめとする各種システムとの連携拡充、システム強化等に取り組んでおります。

『TEMAIRAZU』シリーズでは、継続的な機能改善、『手間いらず 自動』の機能強化および新たな関連サービスの開発を行っております。なお、『手間いらず 自動』は、季節や曜日、予約状況等に応じた適切な販売価格を設定する業務（レベニューマネジメント）や日々の報告業務等を自動化し、より一層の業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化するソリューションとなっております。当第１四半期累計期間においては、８月に『手間いらず 自動』へ高度な分析機能「BA+」を追加いたしました。これにより、予約データの収集・分析から販売判断、料金調整、自動運用、効果検証までを一気通貫で支援する体制を整え、データに基づく意思決定の迅速化と業務効率化を支援しております。

また、宿泊施設の販路拡大や利便性向上を図ることを目的に、外部プラットフォームや各種システムとの連携を積極的に推進いたしました。７月には、海外拠点を持つ統合型宿泊プラットフォーム『BookLogic』とのシステム連携を開始したほか、Shiji Groupが提供するクラウド型ホテル基幹システム『Shiji Cambridge PMS』との連携を開始いたしました。さらに、８月には、株式会社武蔵野のB2B業務プラットフォーム『武蔵野ツーリズム予約サイト』との連携を開始し、台湾・東南アジア・米国等からのインバウンド団体およびFIT需要の集客強化を支援しております。これらの機能拡充や連携により、宿泊施設における販売機会の最大化と作業負荷の軽減が期待できます。

営業活動においては、2026年７月22日から24日にかけてインテックス大阪で開催された『第18回ホテル・レストラン・ショー＆FOODEX JAPAN in 関西 2026』に出展し、当社ブースにも沢山の方々にお越しいただきました。

宿泊業界では、宿泊需要が底堅く推移しており、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第１四半期累計期間における業績は、売上高が644,913千円（前年同期比11.5%増）となり、セグメント利益は514,393千円（前年同期比16.8%増）と推移しました。

インターネットメディア事業

『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェイスの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第１四半期累計期間における業績は、売上高が1,165千円（前年同期比33.6％減）となり、セグメント損失は583千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第１四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ226,819千円減少し、6,918,467千円となりました。流動資産は217,821千円減少し、6,842,362千円となりました。主な要因は売掛金の増加25,573千円と、流動資産の「その他」に含まれる預け金の減少214,801千円及び現金及び預金の減少23,162千円であります。固定資産は8,998千円減少し、76,104千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少8,043千円であります。

（負債）

当第１四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ169,575千円減少し、316,992千円となりました。流動負債は169,575千円減少し、316,992千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少198,440千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

（純資産）

当第１四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ57,244千円減少し、6,601,474千円となりました。主な要因は四半期純利益325,566千円の計上による増加と配当金の支払いによる168,978千円の減少及び自己株式の取得による213,832千円の減少であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年６月期の通期の業績予想につきましては、2026年８月７日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

## ２．四半期財務諸表及び主な注記

### （１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>(2026年６月30日) | 当第１四半期会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,410,138 | 6,386,976 |
| 売掛金 | 370,811 | 396,384 |
| 前渡金 | 468 | 2,574 |
| 前払費用 | 55,159 | 39,311 |
| その他 | 225,309 | 18,580 |
| 貸倒引当金 | △1,702 | △1,464 |
| 流動資産合計 | 7,060,184 | 6,842,362 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,394 | 3,394 |
| 減価償却累計額 | △2,212 | △2,240 |
| 建物（純額） | 1,182 | 1,154 |
| 工具、器具及び備品 | 34,236 | 34,236 |
| 減価償却累計額 | △32,001 | △32,230 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,235 | 2,006 |
| 有形固定資産合計 | 3,417 | 3,160 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 3,172 | 2,883 |
| 無形固定資産合計 | 3,172 | 2,883 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 16,751 | 18,795 |
| 繰延税金資産 | 51,320 | 43,276 |
| その他 | 11,101 | 11,963 |
| 貸倒引当金 | △660 | △3,975 |
| 投資その他の資産合計 | 78,513 | 70,060 |
| 固定資産合計 | 85,102 | 76,104 |
| 資産合計 | 7,145,287 | 6,918,467 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 13,390 | 25,719 |
| 未払費用 | 28,170 | 29,757 |
| 未払法人税等 | 349,908 | 151,468 |
| 未払消費税等 | 41,879 | 49,136 |
| 未払配当金 | 1,394 | 2,688 |
| 契約負債 | 47,000 | 44,950 |
| 預り金 | 4,542 | 13,063 |
| その他 | 282 | 208 |
| 流動負債合計 | 486,568 | 316,992 |
| 負債合計 | 486,568 | 316,992 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 718,580 | 718,580 |
| 資本剰余金 | 1,012,168 | 1,012,168 |
| 利益剰余金 | 6,600,733 | 6,757,321 |
| 自己株式 | △1,672,763 | △1,886,596 |
| 株主資本合計 | 6,658,718 | 6,601,474 |
| 純資産合計 | 6,658,718 | 6,601,474 |
| 負債純資産合計 | 7,145,287 | 6,918,467 |

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　2025年７月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　2026年７月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 580,099 | 646,078 |
| 売上原価 | 81,152 | 70,962 |
| 売上総利益 | 498,947 | 575,115 |
| 販売費及び一般管理費 | 103,224 | 107,741 |
| 営業利益 | 395,722 | 467,374 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,806 | 12,596 |
| その他 | 830 | 173 |
| 営業外収益合計 | 6,637 | 12,769 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 969 | 880 |
| その他 | 34 | 127 |
| 営業外費用合計 | 1,004 | 1,007 |
| 経常利益 | 401,355 | 479,135 |
| 税引前四半期純利益 | 401,355 | 479,135 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 129,800 | 145,524 |
| 法人税等調整額 | 4,458 | 8,043 |
| 法人税等合計 | 134,258 | 153,568 |
| 四半期純利益 | 267,096 | 325,566 |

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（四半期貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　2025年７月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　2026年７月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 603千円 | 545千円 |

(配当に関する注記)

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年９月24日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 144,418 | 23.0 | 2025年６月30日 | 2025年９月25日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年９月18日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 168,978 | 28.5 | 2026年６月30日 | 2026年９月24日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「（配当に関する注記）」に記載のとおりです。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | アプリケーションサービス事業 | インターネットメディア事業 | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 578,343 | 1,755 | 580,099 | － | 580,099 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 578,343 | 1,755 | 580,099 | － | 580,099 |
| セグメント利益又は損失（△） | 440,576 | △617 | 439,958 | △44,236 | 395,722 |

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△44,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | アプリケーションサービス事業 | インターネットメディア事業 | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 644,913 | 1,165 | 646,078 | － | 646,078 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 644,913 | 1,165 | 646,078 | － | 646,078 |
| セグメント利益又は損失（△） | 514,393 | △583 | 513,809 | △46,435 | 467,374 |

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△46,435千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　2025年７月１日　至　2025年９月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | アプリケーション<br>サービス事業 | インターネット<br>メディア事業 | |
| 月額固定 | 431,719 | 300 | 432,019 |
| 月額変動 | 134,050 | 1,455 | 135,506 |
| その他 | 12,573 | ― | 12,573 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 578,343 | 1,755 | 580,099 |
| その他の収益 | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 578,343 | 1,755 | 580,099 |

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　2026年７月１日　至　2026年９月30日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|---|---|---|---|
| | アプリケーション<br>サービス事業 | インターネット<br>メディア事業 | |
| 月額固定 | 478,522 | 300 | 478,822 |
| 月額変動 | 151,791 | 865 | 152,656 |
| その他 | 14,599 | ― | 14,599 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 644,913 | 1,165 | 646,078 |
| その他の収益 | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 644,913 | 1,165 | 646,078 |

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第１四半期累計期間<br>（自　2025年７月１日<br>至　2025年９月30日） | 当第１四半期累計期間<br>（自　2026年７月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 42円85銭 | 55円42銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（千円） | 267,096 | 325,566 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（千円） | 267,096 | 325,566 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 6,233,599 | 5,874,108 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

手間いらず株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　向井　基信

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　相澤　陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている手間いらず株式会社の2026年7月1日から2027年6月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、手間いらず株式会社の2026年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。